

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 61

インテレクチュアル・キャビネット January ○● 2002

特集●小泉政権2002年の課題

【経済政策】 中身のある経済政策の実行を

伊藤元重

最大の評価点は新しい経済政策の運営手法を確立したこと。
今年の課題は、昨年確立した政策運営の手法を維持することと、
そのなかで中身のある経済政策を実行することである。

【外交】 近隣外交にもフォーカスを

田中明彦

うまくいっている対米外交をおろそかにすることなく、
対アジア外交・対ロシア外交について、
首相自らがフォーカスをあて活性化させることである。

【世界経済】 アメリカとの経済融合を

石本 聡

世界経済は新しい発展段階に入ろうとしている。
小泉政権の課題は、国民経済の枠を超えたビジョンを示すこと、
具体的には、アメリカとの経済融合に向かって舵を切ることである。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



写真提供/ロイター・サン

中身のある経済政策の実行を

最大の評価点は新しい経済政策の運営手法を確立したことであり、

問題点は経済政策の中身が見えてこないこと。

したがって今年の課題は、昨年確立した政策運営の手法を維持することと、

そのなかで中身のある経済政策を実行することである。

伊藤元重 東京大学大学院経済学研究科教授
いとう・もとしげ

小泉内閣の経済政策をどう評価するのかという質問にあえて簡潔に答えるとすれば、次のようになる。すなわち、最大の評価点は、新しい経済政策の運営手法を確立したことであり、問題点としてあげられるのは、経済政策の中身が見えてこないことである。したがって今年の課題は、昨年確立した政策運営の手法を維持することと、そのなかで中身のある経済政策を実行することである。

日本経済が戦後最悪になろうとしているなかで小泉政権の経済政策が注目されている

小泉政権の動向については国民全体の関心が高いが、とりわけ経済政策という観点からも大きな注目を浴びた1年だった。国債発行枠30兆円という厳しい制約を最初にかかえて実行した緊縮財政、あえて与党議員の反発を煽っているとも見える道路予算や特殊法人問題への取り組み方など、話題に事欠かなかった。

昨年後半以降、日本経済が戦後最悪の状態になろうとしているなかでの経済政策ということも、小泉政権の経済政策がことのほか注目される理由だろう。景気対策を求める声が強いなかで厳しい財政運営を貫こうとした姿勢、かけ声だけは勇ましくてもなかなか不良債権問題の出口を見つけれない現状など、今後の経済情勢の展開や判断ミスで、将来国民から厳しい批判を浴びかねない微妙な状況にあることも確かだ。

小泉政権の経済政策運営の最大の成果はその内容よりも手法にある

小泉政権の経済政策運営の最大の成果は、これまでのところ、その内容よりも手法にあるというべきだろう。過去の政権の政策運営は、ともすると状況対応的であり、しかも内閣の掲げる政策の方向性が明確でなかった。利益調整型といってもよいかもしれない。日本の経済が大きな構造転換期を迎えているこの時代に、状況対応的な経済政策運営では、国民に不満と不安を蓄積させる。

多くの日本人が日本経済の方向を見失いつつある。大きな改革が必要であるとわかっているにもかかわらず、守旧派の圧力に屈して何もできないように見えた歴代の総理に、国民の不満が鬱積していた。経済の状況がこれだけ悪くなくても小泉政権に対する国民の支持率がこれほど高いのは、



2002. 1. 15

小泉総理がこれまでの総理とは違って新しい突破口を開いてくれるという期待があるからだろう。

昨年、小泉総理が見せた政策運営手法は、今後の展開に一つの期待感を持たせるものだった。内閣の側から明確な政策方針を出し、それを与党と調整していく。問題によっては、与党の一部の議員と対立しても、内閣の方針を貫き通す。こうした手法が今後も継続されるなら、利益調整型ではなく、大所高所に立った政策運営が期待できるのではないかと思った国民も多かったはずだ。

第1の課題は、特殊法人改革や財政構造改革をどう進めていくのかということ

結果はともあれ、道路や特殊法人などで、あれだけ思い切った正面突破をやったのだから、この手法でいろいろな問題をこなしていけばよい。重要なことは、政策の中身をどうするのかということだ。これがまだ見えてこないところに問題があるのだが、今後の経済の動きをみたととき、次の3つの点が重要なポイントになると思う。

第1は、昨年打ち出した特殊法人改革や財政構造改革をどう進めていくのかということだ。昨年あれだけの抵抗にあったということもあって、これらの改革は未完成の状態にある。改革工程表に基づいた取り組みを粛々と続けていくことが重要となる。特に、先送りした道路の問題は、これからかなり厳しい議論が行なわれていくと思うが、この問題にきちとした姿勢で臨めるのかどうか注目される。経済は日々動いていくので、他に重要な問題がいくつも出てくると思うが、それでこの問題が何となく先送りされてしまうようでは困る。

財政構造改革については、小泉内閣がこの問題を最重要視しているという姿勢を出したところまではよい。また、30兆円という乱暴とも思えるハードルを自ら持ち出し、それを守ろうとしたことも、財政構造改革への強い意欲を示したという意味では評価できる。

問題は、これから財政構造改革をどう進めていくのかだ。財政構造改革は実現までに時間のかかる政策課題である。橋本政権のとき掲げたような財政再建計画を策定する必要がある。これはかなり大きな作業になるが、ぜひとも必要なプロセスだろう。

第2は経済状況への対応。今年中に金融システムで大きな危機がくるリスクは相当大きい

第2に、これからの経済状況への対応の問題がある。これから半年、小泉政権にとっての最大の難敵は経済情勢である。現在の金融状況を考えると、この3月あるいは9月頃までに、大きな危機がくるリスクは相当大きい。大型経済破綻は、取引先などの当事者だけでなく、金融のシステミックリスクあるいは国民の消費心理への悪影響など、経済全体にその影響が広がる可能性がある。

小泉政権に求められることは、こうしたリスクを隠して先延ばしにすることではない。万が一大きな破綻が起きたとき、どのような緊急対応がとれるかということだ。資本注入、国有化、日銀特融など、どのような対応が可能なのか、今から危機管理シミュレーションを行ない、いざというときには迅速に対応しなくてはいけない。

金融破綻が起こらないのが一番望ましいことは言うまでもない。ただ、金融不安をかかえたままの状態であるよりは、大きな問題を早く処理してしまうということも重要なのだ。かりに金融破綻が起きて、速やかにきちとした対応をすれば影響の広がりには防げる。しかも、大きな処理をする絶好のチャンスでもあるのだ。

経済的混乱が起きたとき、景気対策をどのように行なうのかという点も注目される。財政構造改革の基本的スタンスは崩さず、しかし状況には柔軟に対応するという、ある意味ではきわめて「狭い道(ナロウパス)」を追求することが求められる。

経済改革の新たな主要課題として何をとりあげどのように対応していくのかも注目される

第3に、もっとも注目されるのが、小泉内閣が今年度の経済改革の新たな主要課題として何をとりあげ、どのように対応していくのかということだ。

目下言われているのは、税制改革である。そして、おそらくもう一つ、空洞化対策や雇用創造も含めた経済活性化政策に取り組む必要があるだろう。財政構造改革や不良債権処理は、過去からの負の遺産を断ち切るものだが、新たに取り組むことが期待されるのは将来への希望を持たせるような政策だろう。この点に注目したい。



写真提供/ロイター・サン

近隣外交にもフォーカスを

田中明彦 東京大学情報学環教授

たなか・あきひこ

小泉外交の8カ月を振り返っての率直な感想は、「よくこの体制でこれだけやってこれたものだ」というものである。スキャンダルが次から次へと続いた外務省と、外交について知識も定見もほとんどないらしい外務大臣を抱えて、まともに外交を行なえというのがおそらくは無理な注文なのであろう。

同時多発テロで積極的な対応をとったことは高く評価してよい

それにしては、決定的な失敗をしなかったのは立派だといえる。とりわけ9月11日のアメリカへのテロ攻撃への対応は、もしミスを犯した場合、日本の国益に与えたであろう損害は想像を絶するものだったので、その意味で、この件でアメリカから賞賛されるような対応をとったことは高く評価してよいだろう。

日本の安全保障政策に関する政策決定過程の通例からいえば、きわめて異例なほど短時日のうちに自衛隊の派遣を決め、公表したことは正しい判断であった。その後の立法化のプロセスを迅速に行なったことも小泉政権の能力を示していた。自民党・日本型の政策決定に新風を吹き込んでいる一つの事例とみてもよい。大統領型の政策決定の一つの強みが発揮できたということである。

幸いなことに、小泉首相と官邸の側近たちは、現代日本外交にとって対米関係が決定的に重要であることをよく認識していたし、対米関係へのフォーカスは良好であったといえる。小泉首相自身は外交問題にこれまで実績も経験もないが、彼のパーソナリティは、おそらく中曽根首相以後で言えば、最もスーパーディプロマットとしての資質に富んだものであろう。ブッシュ大統領との最初のサミットもよかったし、9月11日以後に急遽アメリカに飛んでいったときのパフォーマンスも見事であった。

小泉政権の対外政策決定は十分な官僚機構に支えられていない「弱み」をもつ

しかし、大統領型の政策決定の強みは、資質に富んだ大統領役の人物が問題に適切にフォーカスするとそれなりに効果的になるということであるが、弱みもある。その弱みとは、とりわけ大統領型の政策決定が十分な官僚機構に支えられていない場合は、大統領がフォーカスし

2001年の小泉外交には及第点をつけることができる。

2002年の課題は、うまくいっている対米外交をおろそかにすることなく、

対アジア外交・対ロシア外交について、

首相自らがフォーカスをあて活性化させることである。



2002. 1. 15

ない問題がまったく進展しないということに現われ、そしてまた、大統領が誤ってフォーカスした問題は悲惨な結果に終わるということである。

小泉政権の対外政策決定は、この大統領型であって、十分な官僚機構に支えられていないというパターンにあてはまる。もちろん外務省は、現在でもそれなりの官僚機構であり、無能な集団というわけではない。しかし、内部のスキandal処理と外務大臣との抗争は、首相がフォーカスしない問題を積極的に進めるというゆとりを外務省に与えない。また、首相が誤ってフォーカスした問題を是正するという実力も与えないことになった。

対中・対韓国外交は、首相自らが不適切にフォーカスしてしまった事例にあたる

どこにこのような問題点が現われたかといえば、それは近隣外交、より広くはアジア外交全般についてであった。対中・対韓国外交は、意地悪く言えば、首相自らが不適切にフォーカスしてしまった事例にあたる。つまり、昨年4月の自民党総裁選挙時における8月15日の靖国神社参拝という公約である。

もちろん、外交戦略として、近隣諸国との関係が2、3年悪化することも覚悟して靖国参拝を断固実行するという戦略はありえた。近隣諸国との外交イシューから日本内部の歴史問題を取り払ってしまうには、このようなやり方は一つの方法ではある。日本に対して何をいっても、日本の政権は言うこときかないのだということを受容してもらい、その前提で日本とつきあってほしい、ということである。

しかし、これはかなりコストのかかる戦略である。国際的言論空間のなかでの日本の歴史認識についての評判は、客観的にいってそれほど芳しくないもので、かなりつらい言論戦を覚悟しなければならない。同時多発テロ以前のアメりカでは、日本企業への第2次世界大戦当時の責任についての訴訟の炎が燃え上がりかけていたが、それに油をそそぐ可能性もあった。はたして、それだけのコストをかける価値があるかどうか、筆者には疑問であるが、たとえそうであったとしても、靖国参拝を断行することは、一つの外交戦略でありえたかもしれない。

結果的には、靖国問題が日本と近隣諸国との外交問題から取り払われることにならなかった

しかし実際には、小泉首相は、このような外交戦略を考えていたわけではなさそうだった。結局、「不本意ながら」8月13日に参拝するという、「足して2で割る」ような行動をとったからである。その結果、靖国問題が日本と近隣諸国との外交問題から取り払われることにならなかった。かえって韓国や中国の批判にそれなりの「理」がありうるという意味を与えてしまった。

さらに9月11日以後の関係改善の試みのなかで、小泉首相はかなり無理をして韓国と中国を訪問して、日本の侵略行為についての謝罪を行なった。このような訪問自体は両国との関係を大幅に悪化させることを防いだという意味で失点はないであろう。しかし、両国との間で、靖国問題について特に密約ができたわけでもないようなので、今年再び小泉首相が8月に靖国参拝をすれば大騒ぎになるのはほぼ確実である。そうだとすると、首相就任時から8月にかけての大騒ぎは外交的にいっていったい何だったのか、ということになる。

2002年の小泉外交は、対アジア・対ロシア外交を活性化させることでなくてはならない

ミスフォーカスではないにしても無視された分野として、対東南アジア外交や対ロシア外交がある。日本にとってのアジア外交の柱は韓国や中国であるが、東南アジア諸国との密接な関係も欠かせない。また、プーチン政権になって、にわかにもその存在感を増しつつあるロシアとの関係調整も重要である。しかし、東南アジアは長い間放置され、ロシア外交も進まなかった。

2002年の小泉外交は、うまくいった対米外交をおろそかにすることなく、無視され問題含みであった近隣外交、対アジア外交、対ロシア外交を活性化させることでなくてはならない。幸い1月中旬の東南アジア訪問では、小泉首相みずから東アジア政策に重点をおく姿勢を示した。今後の課題は、東南アジアで示した姿勢と個別の政策を整合的なものとしていくことである。靖国神社問題などのような大騒ぎが再現すれば、そのような展開は難しい。総理の適切なフォーカスが必要な所以である。



アメリカとの経済融合を

石本 聡 伊藤忠マネジメントコンサルティング株式会社調査情報部長代行

いしもと・さとし



写真提供/ロイター・サン

- GDP成長率
- [世界経済]
 - 2000 : 4.7%、2001 : 2.4%、
 - 2002 : 2.4% (見通し)
- [アメリカ]
 - 2000 : 4.1%、2001 : 1.0%
 - 2002 : 0.7% (見通し)
- [EU]
 - 2000 : 3.4%、2001 : 1.7%
 - 2002 : 1.3% (見通し)
- [日本]
 - 2000 : 2.2%、2001 : -0.4%
 - 2002 : -1.0% (見通し)

世界経済が低調である。昨年(2001年)の世界の実質GDP成長率は2.4%に終わったものと見込まれ、一昨年実績の4.7%と比べ半減してしまい、今年も2.4%の成長にとどまる見通しである¹。

牽引役がないなかで世界経済が下降線をたどりつつあり 主要国経済のなかでは日本の苦戦が目立つ

長期にわたって好況に沸いたアメリカ経済も一昨年の4.1%成長から、昨年は1.0%、今年も0.7%の成長と見られている。いよいよこの1月から12カ国でユーロ紙幣・硬貨の流通が始まった欧州経済(EU加盟15カ国)においては、一昨年の3.4%成長が、昨年は1.7%、今年も1.3%の見通しである。深刻なのは日本経済で、一昨年こそ2.2%成長を達成したが、昨年は-0.4%、今年も-1.0%とマイナス成長が続く見通しである。牽引役がないなかで世界経済が下降線をたどりつつある。

主要国経済のなかでは日本の苦戦が目立つ。経済の空洞化が懸念されるだけでなく、高齢化のいっそうの進展や、やがては人口減少社会へ突入することが予測されているなど、今後も厳しい情勢にある。

経済をリードする新しい産業の出現が待たれて久しい。思えば、バブル崩壊後に総計100兆円を超える規模の景気対策が実施されたが、景気下支えがやっとで、持続的成長につながる呼び水には残念ながらなっていない現状がある。内需主導による景気回復の掛け声とは裏腹に、アメリカをはじめとする外需に依存する構造からなかなか脱却できずにいる。昨今の緩やかな円安誘導にも、デフレの緩和とともに輸出主導による景気回復への意図がうかがえる。

欧米においては統合された巨大な市場への動きが本格化しつつあり いずれも、日本の人口1億2669万人、GDP4.5兆ドルを大きく上回る

しかし、世界経済は先進国市場を中心にその軸足を貿易から投資へ、製造業から情報・通信やサービスへと大きくシフトを遂げ、より高次の発展を目指しつつある。経済のベースを底上げするような産業が活躍するためには十分な大きさの先進市場が必要であり、欧米においては統合された巨大な市場への動きが本格化しつつある。

まずEUでは、通貨統合という深化へ向けての動きとともに、東方への拡大が視野に入ってきた。現状15カ国による域内人口3億7000万人、域内GDP8兆5000億ドルが、早ければ2004年には25カ国になり域内人口4億5000万人、域内GDP8兆8000億ドルの巨大市場が出現することになる。

一方、アメリカにおいてもアメリカ、カナダ、メキシコの3カ国によるNAFTA(北米自由貿易協定)に続いて、南北米大陸とカリブ海諸国(キューバを除く)34カ国によるFTA(米州自由貿易地域)へ向けての動きが本格化し、昨年4月の米州首脳会議で2005年末までにFTAを実現させることで合意した。こちらの実現後の経済規模は、人口が8億人、域内のGDPは11兆ドルを超える。

いずれも、日本の人口1億2669万人、GDP4.5兆ドルを大きく上回る。ちなみに、全世界の人口は60億人、GDPは30兆ドルである²。

1 IMF, *World Economic Outlook*, 2001.12. 以下同じ。

2 いずれも1999年。

世界経済は新しい発展段階に入ろうとしている。

次の時代をブレイクする産業の出現のためには十分な規模の先進市場が必要であり、国際経済的視点からの小泉政権の課題は、国民経済の枠を超えたビジョンを示すことである。

具体的には、アメリカとの経済融合に向かって思い切って舵を切ることである。

次の時代をブレイクするような産業が出現するためにも 十分な規模の先進市場が必要であり、欧米では着々と動きが進んでいる

まさに世界経済は新しい発展段階に入ろうとしている。国境で仕切られた狭いマーケットで非効率な利益のあがらない産業の眼前に、統合された大規模な市場が登場しつつある。そこで生き残るために、各産業各企業では経営規模の拡大やいっそうの経営効率化を求めて一大再編が促され、企業の世界的合併・統合も次々と発表されている。既存の産業の効率化に加えて、次の時代をブレイクするような産業が出現するためにも、十分な規模の先進市場が必要であり、欧米では着々と動きが進んでいる。残念ながら、この2つの動きはどちらも日本やアジアの方向を向いていない。

小泉内閣の構造改革、さらに規制緩和、市場開放はもちろん推進すべきであるが、その枠組のベースを一国の国民経済を超えたところで示したうえで、思い切った形で行なう必要がある。日本経済は成長を遂げた結果、その規模が産業の効率化や新産業を育むに十分な大きさではなくなってきた。

日本も労働集約的なものは途上国に移し、国内ではハイテクや知識産業に特化すべきであるとの主張があり、もともとである。しかし、ハイテクや知識集約的な商品ほど豊かな買い手を必要としている。次の時代の花形産業と期待されるバイオ・テクノロジーやナノ・テクノロジーにしても、十分な市場、十分な需要がなければその開花は遅れてしまう。

さらなる発展のためには大きな統合された市場を必要としており 小泉政権の課題は国民経済の枠を超えたビジョンを示すことである

振り返れば、20世紀においてはアメリカという統合された豊かな先進市場が出現し、そこでさまざまな産業が可能となり、経済を成長させてきた。第2次大戦後においては、その市場を対外的に開放することで、世界各国の経済発展が可能となった。

アメリカも欧州もさらなる発展のためにはいっそう大きな統合された市場を必要としているわけである。ゼロサムではなくて全体のパイが拡大する形で世界経済が成長するためには、経済の深化が必要で、そのためには十分な大きさの先進的市場が必要とされているのである。

したがって、国際経済的視点からの小泉政権の課題は、国民経済の枠を超えたビジョンを示すことである。具体的には、アメリカとの経済融合に向かって思い切って舵を切ることである。日本も昨年末、シンガポールとの間で日本・シンガポール新時代経済連携協定の締結の合意に至ったが、やはり本命はアメリカとの広範なFTA(自由貿易協定)である。

アジアで日本を中心に経済圏を作る可能性もあるが、アジアだけでは十分な先進的市場を持ちえない。また、EUとの連携の可能性もあるが、地理的歴史的、さらには現状における経済的結び付きでもアメリカに劣る。

先を進んでこそその先進国である。その責務を果たすため、小泉政権は日米経済融合を目指すべきである。そこでの抵抗勢力こそが構造改革を阻むものである。

●経済規模

[EU]

15カ国(現状)

人口3億7000万人、GDP8兆5000億ドル

25カ国(2004年)

人口4億5000万人、GDP8兆8000億ドル

[FTAA(米州自由貿易地域)]

南北米大陸とカリブ海諸国(キューバを除く)34カ国(2005年末)

人口8億人、GDP11兆ドル

[日本]

人口1億2669万人、GDP4.5兆ドル

[全世界]

人口60億人、GDP30兆ドル

「レギュラトリー・サイエンス」支援システム

中島貴子

(東京大学先端科学技術研究センター助手、サセックス大学科学政策研究所博士課程)

最近、日本の安全行政に対する国民の不信がいや増した事件のひとつに狂牛病がある。ヨーロッパ諸国の経験から学ぶ時間的余裕が十分にありながら、なぜ未然に防ぐことができなかったのか。これは、狂牛病の行政対応に関して日本の国民が抱く当然の疑問である。

行政はこの疑問に答える義務と、同様の失敗を繰り返さない制度的基盤を整える責任がある。それは、狂牛病の今後の汚染拡大を防ぐことと同等以上の重みをもつ義務と責任である。なぜならば、狂牛病が日本でも発生した理由のひとつは、望みえた最高の科学的知見と安全行政を迅速、的確に結びつける制度的基盤の欠如であり、この致命的な欠陥を修復できるかが、これからの安全行政の科学的水準を決定するからである。

しかしながら、そのような制度的基盤の必要性は、狂牛病が初めて明らかにしたことではない。歴史的には足尾鉍毒、水俣病、薬害エイズなど、被害の程度が甚大で国際的にも広く知られた大事件はもとより、ニッソール事件やCNP論争など、各地の地道な公害訴訟や調停が共通して明らかにしてきたことである。その意味で、望みうる最高の科学的知見と行政対応を迅速、的確に結びつける制度的基盤の必要は、安全

行政の古典的課題である。

では、狂牛病もこの古典的課題を再確認するだけなのだろうか。そうではない。狂牛病は、今後の安全行政ではもう一段、困難な課題が重要になることを示唆している。それは、科学的不確実性の管理能力をいかに維持、向上させるか、という課題である。狂牛病の起源として一時は定説とされた羊のスクレーピー説が、最新の英国政府の公式見解では否定されていることや、感染因子として定説とされているプリオン説にも不明な点が多々あるように、狂牛病の科学は不確実性に満ちている。このことは、現代社会が科学技術の発展段階に応じて、リスクの発生、発見、回避に関する科学的不確実性の中味が著しく変化しうる宿命的構造のなかにあることを示唆している。

ドイツの社会学者ベックが指摘したように、現代社会は科学技術の発展とリスクの発生、発見、回避の契機の増大が不可分に結びついているリスク社会である。そのような社会において、安全行政は科学的不確実性の管理能力をいかに維持向上できるか。近年、新しい政策研究分野として注目されている「レギュラトリー・サイエンス」を支援するシステムを、行政の内外にどう張り巡らせていくべきかが問われている。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
		小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗
		西村清彦	船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平

エディトリアル・ノート

昨年後半以降、日本経済は「戦後最悪の状態になろうとしている」が、そうしたなかで、小泉政権は「新しい経済政策の運営手法を確立した」。伊藤元重氏は、それが小泉経済政策の「最大の評価点」であり、今年の課題は、そのうえに立って具体的な「中身のある

経済政策を実行すること」だと指摘する。

田中明彦氏は、「よくこの体制でこれだけやってこれたものだ」として、小泉外交にいちおうの及第点をつけ、「うまくいった対米外交」をおろそかにすることなく、首相自らが「対アジア・対

ロシア外交を活性化させること」が今年の課題だとしている。

また、世界経済は「大規模な先進的市場」の時代に突入したとして、石本聡氏は、小泉政権が「アメリカとの経済融合」に向けて思い切って舵を切るべきことを主張している。(H)

Intellectual Cabinet No.61

2002年1月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

© 2002 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2

日本財団ビル3階

TEL.03-6229-5502 FAX.03-6229-5506

URL: <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 日下公人

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社